

埼玉りそな 経済情報

September 2020 No.201

9月号

- 1 **彩論** 公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長 **神田 文男** 氏
—— わざわい転じて福となす ～コロナに立ち向かう中小企業を全力サポート～
- 2 **ズームアップ** **株式会社コア**
- 5 **地域研究レポート** **これからの時代に企業が生き残っていくための鍵**
～DX(デジタルトランスフォーメーション)とは何か～
- 9 **調査** **悪化する埼玉県の雇用情勢**
- 13 **アンケート調査** **埼玉県内企業経営動向調査**
—— 景気判断、売上はさらに悪化。先行きは改善を見込むも、戻りは鈍い
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **三郷市**
—— きらりとひかる田園都市みさと ～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～

裏表紙 **市町村経済データ**



天正10(1582)年から伝わる「三匹の獅子舞」(三郷市)



埼玉りそな銀行

企画
編集

公益財団法人

埼玉りそな産業経済振興財団

わざわざ転じて福となす ～コロナに立ち向かう中小企業を全力サポート～

公益財団法人埼玉県産業振興公社
理事長
神田 文男氏



本年4月、埼玉県産業振興公社の理事長に就任いたしました。公社は、県内企業の99%を占める中小企業の発展に寄与するため、経営基盤の強化や人材育成のサポートとともに、創業の促進や新たな産業の育成など幅広い事業を展開しています。これまで40年間、情報通信業界で主に営業や海外事業等に携わってきた自分にとって、県内中小企業の皆様のサポートは、これまで経験したことのない新たな領域への挑戦であり、日々勉強の連続です。可能な限り現場に足を運び、産学官各界の皆様のお話を伺いながら、県内企業のお役に立てることを自分なりに考え、30年来住み慣れた埼玉に少しでもご恩返しができればと考えています。

就任あいさつ回りのさなかの4月7日、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言が発せられると、社会の光景はがらりと変わりました。感染拡大を防止するため、外出自粛や事業活動縮小の動きが広がる中、公社として果たすべき役割は何か、私たちは公社内で議論を重ね、できることから直ちに実行していきましました。

まず、売上げが急減し、困っておられる事業者の方々をサポートするため、よろず支援拠点の体制を強化し、平日・休日を問わず様々な相談に対応しました。また、出勤率7割削減を率先実行するため、テレワークや時差出勤を拡大し、ウェブ会議にもチャレンジしました。実際にやってみると、ウェブ会議には様々なメリットがありました。そこで、企業の皆様にも活用していただけるよう、5月にはウェブ会議の導入方法を初歩から学べるオンラインセミナーを開催しました。

ウェブを活用することで感染防止に役立つだけ

でなく、いつでも、誰でも、どこからでも必要なサービスにアクセスできるようになります。デジタル化には、こうした利便性の向上に加え、仕事の生産性向上など様々な利点があります。これまで遅々として進まなかったテレワークがコロナ禍で一気に広がったように、デジタル化の流れは今後さらに加速するでしょう。そこで、今後は公社最大の事業である展示会「彩の国ビジネスアリーナ」も、オンライン化に取り組みたいと考えています。

新型コロナウイルスは、国内外のサプライチェーンにも深刻な打撃を与えました。マスクやフェイスシールドなど様々な医療関連物資が不足し、自動車業界など異業種からもこれらの製造にチャレンジする企業が次々に現れました。そこで、公社では、新型コロナウイルス感染症対策資機材の早期製品化を支援する「助っ人メーカーマッチングサイト」を5月に開設し、新製品の開発や量産化等の協力企業探しを支援しています。

様々な試行錯誤を重ねているさなか、埼玉県では新型コロナウイルスと共存する、強い経済の構築に向けた戦略会議が立ち上がりました。公社もワーキングチームに参加し、最終提言には「ビジネスアリーナのオンライン化」や「助っ人メーカーマッチングサイトの活用促進」も位置付けられました。埼玉経済界が一体となって取り組む事業の一翼を担う重みをかみしめるとともに、暗中模索の日々も報われたように感じました。

コロナ禍を転じて福となし、活力ある埼玉経済を築くため、行政・経済団体・金融機関等と連携し、今後も中小企業の皆様のお役に立てる取組を進めてまいります。

秩父長瀬の地で、グラフィックやWeb、アパレル、音楽まで生活にまつわるあらゆるものを手がけてきたデザイン会社

埼玉県の広報紙「彩の国だより」や秩父鉄道の沿線情報誌「PALETTE (パレット)」、観光協会のホームページなどさまざまなジャンルのデザインを手がけるコア。機能的で美しく、かつ高い発信力を備えたデザインは、クライアントはもとより多くの人に支持されてきた。今後も、これまでつみ重ねてきた実績・実力・チームワークで豊かな社会づくりに貢献し、人々に幸せを届けていく。



代表取締役 小林 真氏

- 代表者 代表取締役 小林 真
- 設立 昭和29年5月
- 資本金 1,000万円
- 従業員数 13名
- 事業内容 グラフィックデザイン(広報紙・誌、冊子、ポスター、パンフ・リーフレット、サイン、ロゴマーク、書籍等)、看板デザイン・制作、サイン計画、Webデザイン、映像・動画、ブランディング、テキスタイル
- 所在地 〒369-1305 埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1505
TEL 0494-66-0107 FAX 0494-66-2429
- URL <https://coa-co.com/>

上長瀬駅から徒歩10分弱。すぐ近くに荒川が流れ、木々を飛び交う鳥のさえずりが聞こえる自然豊かな地に、株式会社コアの瀟洒な社屋がある。

同社は埼玉県や県内市町村、金融や旅行会社、飲食店などの企業を中心に、ポスターや広報紙・誌、パンフレット、Web、書籍等さまざまな媒体のデザインを手がける。多くの人が目にする埼玉県の広報紙「彩の国だより」や秩父鉄道が毎月発行する沿線情報誌「PALETTE (パレット)」も同社が制作しており、デザインワークだけでなく記事の企画・作成も担う。

「PALETTEには3年ほど前から携わっています。企画を立案し、秩父鉄道さまとよく話し合い、ライターやカメラマンと一緒にページを制作しています。クライアントの担当者さまからは、『手に取ってくださった方から、非常に評判がいい』と、お褒めの言葉をいただいています」(小林真社長)

社内にはこれまで手がけた成果物が数多く並ぶ。時に大胆に時に愛らしく写真を使い、見る人をくぎ付けにするポスター、数多くの情報がすっきりと紙面にレイアウトされ、すぐさま目的の項目を探せるパンフレット、訴求力のある写真とデザインで市や町の観光名所を

伝えるパンフやホームページなどなど。そのどれもが機能的でありながら美しく、視線を奪われるものばかり。それもそのはず、それら一つひとつに同社の強みである“デザインの力”が込められているからだ。

→ 秩父銘仙等の図案制作からデザイン事業へ

同社の創業は昭和29(1954)年。社長の父である先代が、秩父銘仙の図案を制作する有限会社小林図案社として立ち上げた。

「父は織物の町、群馬県桐生の出身で、職人として秩父に来て秩父銘仙の図案を手がけていました」

同社は、女性のおしゃれ着として生活の必需品であった秩父銘仙の“機能”と“美”を追求しながら、長年にわたり図案をつくり続けてきた。「デザインは生活そのもの」——という姿勢は、そうしたモノづくりによって形づくられ、2代目小林社長に引き継がれた。

小林社長は美術大学を卒業後、大手カメラメーカーでグラフィックデザイン業務に携わったのち、同社に入社。商業デザインで培ったスキルとノウハウを発揮して、秩父銘仙の図案やカーテン・座布団カバー等、

和装インテリア製品の制作に励んだ。そして、グッドデザイン・Gマークを2点獲得する。

ある日、長瀬で旅館業を営む親族からの紹介で、観光ポスターの仕事を請け負ったところ……。

「当時は広告という媒体が脚光を浴び始めていた時期でもありました。そこで当社が制作したポスターが日本観光連盟の賞を受賞し、雑誌などに紹介されました」これが同社のデザイン事業の、初めの一步となる。

➔ デザイン力で次々とコンペを勝ち抜く

今でこそデザインは広告やプロダクトはもちろん、町づくりや社会課題の解決など、幅広いカテゴリーで活用されるが、1980年代はその必要性がなかなか理解されない時代であった。

「秩父のカメラマンとPR媒体などグラフィックデザインの営業に行ったのですが、『いい写真は欲しいけれど、デザインはいらないよ』と、言われました」

その後も図案業を営みながら、地元の広告デザインを手がけていた同社。それが埼玉県庁の広報の仕事をする担当者の目にとまり、仕事の依頼が舞い込む。こうしてグラフィックデザインの仕事が少しずつ増えていった。さらに、埼玉県庁で県の「ガイドブック埼玉」のコンペに声がかかり応募。見事採用を勝ち取ったのだ。

同社が手がけたガイドブックは、充実した情報量で埼玉県の良さを余すところなく紹介しながらも、読みやすさを追求したデザインで、さらに県の魅力が一目で伝わる視覚的な工夫が凝らされ、県庁や利用者から高い評価を得る。その後、10年余りにわたってコンペを勝ち抜き、同ガイドブックを手がけることとなる。

「埼玉県に引っ越してこられた方に県を説明する本なのですが、県職員の方が自分の県をより詳しく知るための本としても読まれていたようです」

以来、税務課や観光課などのコンペにも積極的に参加し、県の仕事を数多く引き受けることとなった。周囲からは「熊谷駅にある埼玉県のポスターはコアが手がけたものばかり」と冷やかされたこともあったとい

う。県民活動総合センター「いきいき埼玉」のポスターは海外の国際コンペで入賞を果たしている。

“デザインなんていらない”と言われた時代に、観光ポスターやガイドブックなどの媒体でデザインが持つ「伝える」「心を動かす」「行動を促す」力を示し、道を切り開いていった同社。県庁からも「県庁にデザインを持ち込んでくれたのはコアの社長だ」と、賛辞をもらったという。



➔ 昨年から「彩の国だより」を手がける

同社は、以前にも手がけた実績のある「彩の国だより」（平成9年には全国広報コンクールで一席）に、昨年からは再び携わる。

今回のコンペにおいては都内大手企業など多くの競合が出そろった中、埼玉を知り尽くし技術とノウハウで読者に訴求するデザインを提案した同社が受注を勝ち取った。同社によって刷新された「彩の国だより」は従来のレイアウトを変え、読みやすさを重視した横組みで展開。ドローンを使って県内の景色を撮影するなど目を引くビジュアル等で見せながら、興味を引き、伝わりやすいレイアウトで埼玉の情報を発信している。

そのほか熊谷市観光協会のWebデザイン、埼玉高速鉄道や秩父鉄道のロゴデザイン、浦和競馬はロゴデザインのほか出走時の音楽までも同社が担う。音楽祭などのイベントポスターや旅行会社の観光チラシ、産業振興のポスターやチラシ、熊谷ラグビー場の階段グラフィック、テレビ埼玉の番組ガイド、県内の歴史ある建造物の調査パンフづくりをきっかけにガイドブック「埼玉たてものトラベル」という書籍の制作、さらに



「埼玉たてものトラベル」表紙(左)と中ページ(右)



左から、埼玉高速鉄道ロゴ、秩父鉄道ロゴ、浦和競馬ロゴ、埼玉県歯科医師会ロゴ

アパレル製品のデザインや建築提案、音楽など幅広いフィールドでデザインワークを展開してきた。

「クライアントさまの意向をくみ取りながらデザイナー目線で、『こういう考え方もあるのでは?』とやり取りをして形にしてきました」

そして今回、埼玉りそな銀行が発行するミニディスクロージャー誌「埼玉りそなTODAY」も手がける同社。実力と魅力のあるスタッフが一丸となり、今日まで磨き上げてきたデザイン力を強みに、人々の暮らしに関わるあらゆるものを制作している。

➔ 町おこしや地域の活性化にも貢献

秩父生まれの小林社長は、地域の活性化に向けた

活動を積極的に行う。国際青年年となる昭和60年に開催した「白鳥座コンサート」がそのスタートであった。

昭和62年には、役場や商工会、青年部や婦人部などの有志で力を合わせて「森の記念日」というイベントを開催。有名エッセイストやカヌーイストを招いて牛丸焼き、筏下りやトークショーを開き、大いに地元を活気づけた。また、秩父銘仙の活性化にも一肌脱ぎ、ジャパンブランド育成支援事業に採択されたプロジェクトを牽引。秩父銘仙をベースに、秩父産のシルクでスタイリッシュなアパレル製品をデザインし、ニューヨークでの展示会にも出展した。

「地域を盛り上げたいという気持ちはありますね。東京にいた頃から、秩父に帰りたいという思いはありましたから」

平成25(2013)年からは毎年、秩父の水にこだわった「わくドキ会」を開催。秩父の日本酒やウイスキーやワイン、ビールなどを発信する町おこしの活動も行っている。

➔ 秩父の地にこだわりデザインを生み続ける

同社の社員は13名。幅広い年齢層で女性が多く活躍する。育休を終えて職場に復帰したり、一度退職して都内で働いたのち戻ってくる社員もいるという。

また、秩父近隣の社員だけでなく、群馬や福島出身のスタッフもあり、自然豊かな場所で育児と仕事ができる環境も同社が選ばれる要因の一つであるようだ。

創業以来、一步一步順調に、着実に成長を続けてきた同社。その秘訣はどこにあるかと尋ねると……。

「新しいことに物おじせず、前向きに挑戦してきたことでしょうか。それが多くのクライアントの方々に『コアなら何か面白いことをやってくれるんじゃないか』と、期待感を持ってもらえたのではないかと思います」

秩父の地で長きにわたり、官公庁や企業のニーズ、課題をデザイン力で解決していった同社。今後も機能と美、高い発信力にこだわりながら、あらゆるデザインニーズに応え、より良い社会づくりに貢献していく。

これからの時代に企業が 生き残っていくための鍵

～DX(デジタルトランスフォーメーション)とは何か～

主席研究員
間藤 雅夫



はじめに

2018年9月、経済産業省が設置した「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」が、「DXレポート～ITシステム『2025年の壁』の克服とDXの本格的な展開～」を発表して以降、産業界を中心にデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)という言葉が注目されている。

産業界に破壊的な変革をもたらすとされるDXであるが、その意味を正しく理解している人はまだまだ少ない。特に中小企業では、DXの意義や本質、これまでのITの活用との違いが分からないといった声が聞かれる。

本稿では、中小企業の未来にも大きな影響を及ぼすDXについて、経済産業省や経団連などの対応を整理し、中小企業はDXにいかにして取り組むべきなのかを考えたい。

DXの本質は単なるIT化ではない

DXの概念は、「平成30年版情報通信白書(総務省)」によれば、2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という考えが基になっている。

そして企業が取り組むDXを的確に示したのが、2018年12月に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)」である。そこでは「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネス・モデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、

競争上の優位性を確立すること」とDXを定義した。また、経団連は、2020年5月に発表した「Digital Transformation(DX)～価値の協創で未来をひらく～」の中で、「デジタル技術とデータの活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わる。また、その革新に向けて産業・組織・個人が大転換を図ること」とDXを定義している。

DXによってもたらされる変化は、単にテクノロジーの変化ではなく社会基盤や文化そのものが大きく変化し、これまでの社会の価値基準や物差しが通用しなくなる社会やビジネスの根幹を揺るがす変化である。DXはデジタル技術を用いたいわゆるIT化(省人化・自動化・効率化等)にとどまらない。DXの本質は、社会の根本的な変化に対して、既成概念の破壊を伴いながら新たな価値を創出するための変革である。

Society5.0「新たな日常」の実現にはDXが不可欠

わが国は、第5期科学技術基本計画(2016年)や統合イノベーション戦略(2018年)において、目指すべき未来社会の姿としてSociety5.0(創造社会)の実現を提唱している。Society5.0は「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」である。具体的には、IoT(Internet of Things)、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、少子高齢化、過疎化、貧富の格差等の社会的課題を解決する新たな社会である。

さらに、2020年7月の「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」では、Society5.0の実現を目指す従来の取り組みを一步も二歩も進め、「新たな日常」の定着に向け、社会全体のDXの推進を加速するとした。例えば、企業のDXの取り組みを促すため、デジタルガバナンス・コード(経営者に求められる対応)の策定、大企業と中小企業間取引のデジタル化、サプライチェーンのデジタル化、新しい生活様式をビジネスチャンスとする取り組みを支援するとしている。

ビッグデータや AI が世界規模で話題になってから約10年が経過し、デジタル技術の進展で科学研究や企業の製品・サービス開発のあり方も大きく変わりつつある。各企業や組織がDXを着実に進め、新たなデジタル技術を用いてデータを有効活用し、新たなビジネス・モデルを生み出すことで、課題解決型社会であるSociety5.0の実現や「新たな日常」の定着・加速が期待されている。

経団連が提唱する日本ならではのDX

経団連は、2020年5月に発表したDXの推進に向けた提言である「Digital Transformation (DX)～価値の協創で未来をひらく～」の中で、各国でDXが進む中、「多様な主体の協創による生活者価値の実現(価値協創)」という日本ならではのDX(日本

発DX)を提唱している。

経団連が言う「協創」とは、単なる企業提携・業務提携を超えた生活者視点での価値提供や社会課題の解決に立脚した今までとは異次元の提携であり、多様な主体間で、多様な手段を組み合わせ、強みを融合し弱みを補完し合うことで新たなビジネス・モデル、エコシステムを構築することである。経団連はDXのキーになる「協創」を含め、「経営」、「人材」、「組織」、「技術」の5つの要素ごとに企業のDX戦略とその実行の方向性を整理している。

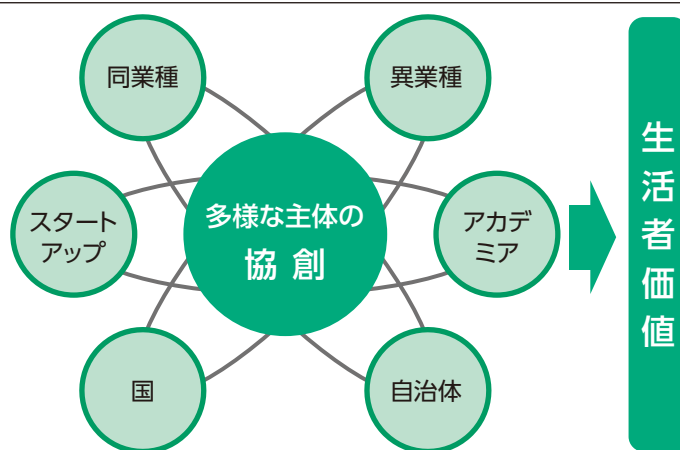
さらに、経団連は、協創を軸とするDX推進に必要な5つの要素を段階的に進める上での定性指標である「協創DX指標」を示した。あくまで各企業がDXを推進する際の自己評価の参考例であるが、各企業がその実情によって徐々にレベルアップすることを期待している。

経済産業省が警鐘を鳴らす2025年の崖とは

あらゆる産業において、新たなデジタル技術を活用して新しいビジネス・モデルを創出し、柔軟に改変することが求められている。しかし、多くの企業経営者が、新たなデジタル技術を活用してビジネス・モデルを創出・変革するDXの必要性は理解しているものの、何を如何に成すべきかの見極めに苦勞し、老朽化した部門別システムや過度なカスタマイズによ

●日本発DX=多様な主体の協創による生活者の価値の実現

- 既存の部門や業種の垣根をなくし、生活者価値を共有する同業種・異業種、スタートアップ、アカデミア、政府・自治体などさまざまな主体が有機的かつ自律的に協創を進めるモデル
- 従来の企業連携・業務提携にとどまるものではなく、生活者価値の実現を目的とした、より抜本的で有機的な連携
- 生活者の意思に基づき、多様な主体間での信頼あるデータ連携を進める



資料:経団連「Digital Transformation (DX)～価値の協創で未来をひらく～」

り複雑化・ブラックボックス化した既存システム(=レガシーシステム)の存在、さらには現場サイドの抵抗など、企業のDX実行には様々な足かせがあるとDXレポートは指摘している。そして、この課題を克服できない場合、DXが実現できないだけでなく、日本企業はデジタル競争の敗者となる。さらに2025年までに予想される維持・保守コストの高騰(技術的負債の増大)、IT人材の引退やサポート終了によるセキュリティリスクの高まりに伴う経済損失は、2025年以降、最大12兆円/年(現在の3倍)にのぼる可能性を示した。これが経済産業省が警鐘を鳴らす「2025年の崖」である。

経済産業省は、「DX推進ガイドライン」、「DX推進指標」を立て続けに発表

経済産業省は同時に「2025年の崖」の回避策としてDX実現シナリオを示し、「2025年までの間に、複雑化・ブラックボックス化した既存システムを廃棄や塩漬けにし、一方で必要なシステムは刷新するなどして、企業がDXを実現できれば、2030年に実質GDP130兆円超の押上げも実現可能」とした。

そして、DX実現シナリオの達成のため、2018年12月に経済産業省は、「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)」を公表した。これは、DXの実現やその基盤となるITシステムの構築を行う上で経営者が押さえるべき事項を明確にすることと、株主などがDXの取り組みをチェックすることを目的としている。

さらに、経済産業省は2019年7月に、「DX推進指標とそのガイダンス」を公表し、経営者等がDXの推進に向けた現状や課題を認識し、アクションにつなげるための気付きを提供する「DX推進指標」を示した。この指標は、企業が簡易な自己診断を行うことが可能で、経営者自ら回答すべき「キークエスション」と経営者と幹部、事業部門、DX部門、IT部門と議論すべき「サブクエスション」に分かれているのが特徴となっている。経済産業省は、こうしたガイドラインや指標が、企業がDXに取り組む一助となることを期待している。

中小企業がDXに取り組む際のポイント

経済産業省の「DX推進指標」や経団連の「協創

DX指標」など、企業のDX推進のためのツールが公表されているが、その中身は中小企業が取り組むには内容的・ボリューム的に難しいものであることは否めない。

DXは、たとえ中小企業であっても経営の最重要課題として取り組むべきものであるが、DXはあくまで手段であり、DX自体が目的ではない。経営ビジョンを実現するためにどのようにDXを活用するかという視点が重要である。

●DX推進指標の構成



資料:経済産業省「DX推進指標とそのガイダンス」

DX研究の第一人者で経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」座長の南山大学理工学部の青山教授は、中小企業がDXに取り組む際の押さえておくべき3つのポイントを挙げている。

DXの本質は新技術を活用した事業変革であり、DXに取り組む大前提として、企業は5年後の事業目標の明確化、つまりDXの前に自社及び事業の棚卸しを行い、目指すべき方向性・目標を決めること。技術やデータはあくまで手段であり、目標が明確になれば自ずと必要な技術は決まってくる。その上で、中小企業がDXに取り組むポイントとして、①経営者のリーダーシップと経営者・現場・IT部門の三位一体の推進体制。中小企業は、良くも悪くも経営者の意向を強く受けるため経営者自身のデジタル化が必要で、DXの取組意欲・取組体制を経営者の強いリーダーシップの下構築する。②スモールスタート。初めから高い目標・多額の投資をしない。先進技術はハードルが高いので、もっと基本的なITやWebの活用から取り組む。③従業員のITリテラシー向上。中小企業のIT人材確保が困難であることは事実であるが、DX推進の担い手として既存従業員のIT教

育・人材育成を行い、経営者のみならず現場の従業員のITノウハウを高める必要がある。

埼玉県産業振興公社が中小企業のデジタル化を支援

予算や人材に限られる中小企業がDX化を負担に感じることは無理もない。ただ、DX化の取り組みの全てを社内だけで行う必要はない。行政機関や支援機関など、外部の知識・情報を活用することが中小企業のDX化にとっては有効である。

経済産業省とIPA(独立行政法人情報処理推進機構)は、2016年からIoT等で地域課題を解決し、新ビジネスを創出する取り組みを地方版IoT推進ラボとして選定し、各ラボを支援している。

埼玉県では、(公財)埼玉県産業振興公社が、中小企業AI・IoT活用の支援を行っている。デジタル化に関する相談(無料)、事例紹介、人材育成のためのセミナーや資金面のサポートとしてトライアル補助金などのメニューがある。

中小企業は日々の業務に追われ、業務改革に踏み出せないことも多い。しかし、現在の経営資源やビ

ジネスプロセスを改めて見直し、普段から新しいデジタル技術やデジタルツールに常にアンテナを張りながら、自社の経営課題に向き合うことが大切である。

DXは、自社のビジネス・モデルのあり方を大きく変える可能性がある。単なるデジタル化や効率化でのIT利用ではなく、今までの常識やビジネス・モデルから脱却する抜本的な業務変革へ向けて、埼玉県内の中小企業がDXに前向きに取り組むことを期待したい。

●(公財)埼玉県産業振興公社の中小企業AI・IoT活用支援

AI・IoT活用に関する相談(無料)

・中小ものづくり企業のIoT・AI活用を支援するため、豊富な経験・知識・知見・実績を有するIoTコーディネーターが様々な相談に応じる

AI・IoT普及セミナーの開催

・IoT・AIに関する最新技術動向や活用事例を紹介するセミナーを開催

AI・IoT推進人材育成講座の開催

・IoTを推進する人材を育成するため、階層別、目的別に分けて各種研修を開催

- AI・IoT 導入実践研修
- AI・IoT 人材育成研修 技術者養成コース(8ヶ月で18日間のコース)
- AI・IoT 人材育成研修 導入技術研修コース(6日間のコース)
- ものづくりAI・IoT研修 ■ オードメイド型AI 研修

埼玉県中小企業ものづくりAI・IoTロボットシステム導入トライアル補助金

・生産性向上や製品の付加価値向上等を行うためのAI・IoT、ロボットシステムの導入経費を助成

導入事例から学ぶIoT活用策

・IoT活用シーンや効果などを説明した事例集及び事例のビデオを作成

資料:(公財)埼玉県産業振興公社ホームページより作成

問い合わせ先 (公財)埼玉県産業振興公社 新産業振興部 IoT・技術支援グループ
ホームページ: <https://www.saitama-j.or.jp/iot/>
住所: 〒338-0001 埼玉県さいたま市中央区上落合2-3-2 新都心ビジネス交流プラザ3階
TEL. 048-621-7051 FAX. 048-857-3921 メール: iot@saitama-j.or.jp

悪化する埼玉県の雇用情勢

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、本年4月に緊急事態宣言が出され、多くの企業で休業や時短営業が実施されたり、個人の外出自粛が促されたりした結果、わが国の景気は急激に落ち込んだ。

5月の宣言解除後は、県境をまたぐ人の移動など各種の制限も段階的に緩和され、7月からは観光・運輸業などを対象とした需要喚起策「Go To キャンペーン」がスタートした。しかしその一方で、全国の感染者数は再び増加傾向をたどり、7月末の時点で1日に1,000人を超える事態となっており、感染拡大の抑制と経済の再活性化を両立させることの難しさがあらためて示された。

人手不足などを背景に、昨年の秋口まで堅調に推移してきた県内の雇用についても、企業業績の悪化や先行き不透明感の高まりを受けて、関連する指標は悪化に転じている。以下では、埼玉県の雇用情勢について簡単にみてみたい。

前年を下回った就業者数

2020年1～3月期の全国の実質経済成長率は、感染拡大の影響を受けて、年率▲2.2%と前期を下回った。2019年10月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、同▲7.2%と大幅な落ち込みとなった2019年10～12月期に続いて、2四半期連続のマイナス成長を記録した。

景気の減速を受けて、これまで堅調に推移してきた雇用にも陰りがみられるようになり、悪化する指標が目立つようになっている。

厚生労働省の一般職業紹介状況を見ると、6月の全国の有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.09ポイント低下して1.11倍となった。

有効求人倍率は、有効求人数を有効求職者数で割ったものである。有効求人数が有効求職者数を上

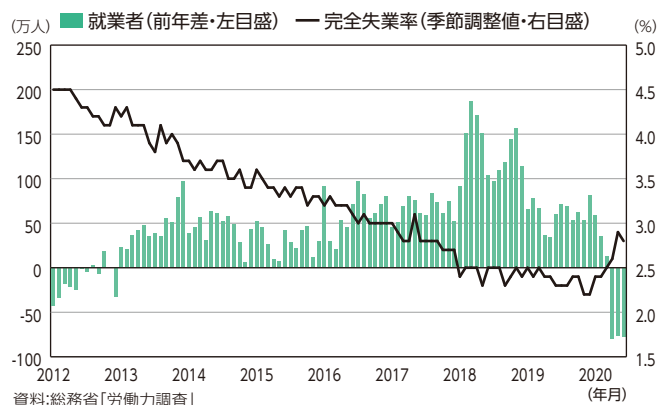
回っていても、希望する職種や待遇などによって、就職に至らないケースは発生するが、そもそも有効求人数が有効求職者数を下回ると、どうしても職に就くことができない者が生じてしまう。このため、有効求人倍率が1倍を割り込むかどうかは雇用を見る上で重要な目安となる。

全国の有効求人倍率は、まだ1.11倍と1倍を上回っているものの、昨年12月には1.57倍だったことを考えると、短い間に大幅に悪化している。

6月の在職区分別新規求職申込件数(パートタイムを含む常用)のなかで、事業主都合離職者が98,281人と、前年比+81.7%の大幅な伸びを示しているのも、業績の悪化に伴って、従業員を解雇する企業が増えていることを示している。

一方、総務省の労働力調査によると、6月の全国の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1ポイント低下して2.8%となった。完全失業率は2.2%だった2019年11・12月を底に上昇してきたが、7カ月ぶりに前月を下回った。

●全国の完全失業率(季節調整値)と就業者数(前年差)の推移

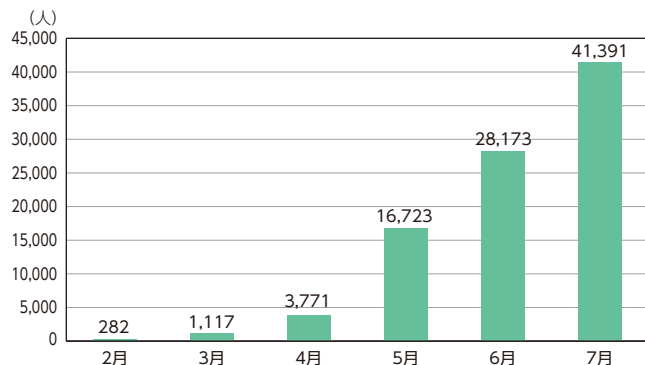


労働力人口から完全失業者を除いた就業者の動きをみると、4月に前年の6,708万人から80万人減少して、6,628万人となった。就業者の数が前年を下回るのは、2012年12月以来7年4カ月ぶりのことである。5・6月の就業者数についても前年からの減少が続いており、ここでも感染拡大が雇用に及ぼす影響が示されている。

増加する解雇・雇止め等見込み労働者

政府も雇用の動向を注視しており、全国の労働局への聞き取りや、ハローワークに寄せられた相談・報告等を基に、感染拡大の雇用への影響の把握に努めている。

●全国の解雇・雇止め等見込み労働者数の推移

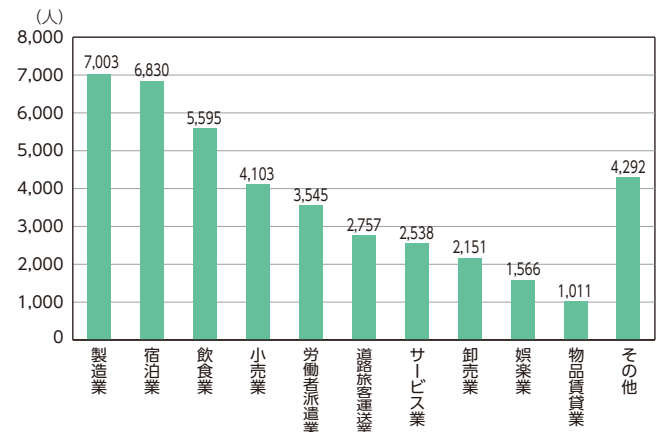


資料:厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」
(注)5月は5月29日現在、6月は6月26日現在集計分

それによると、感染拡大に起因して、解雇や雇止めとなる見込みの労働者数の累計は、2月は282人、3月は1,117人だったが、5月(29日現在)に16,723人、6月(26日現在)に28,173人、7月には41,391人へ増加しており、緊急事態宣言の解除後も、感染拡大の雇用への影響には歯止めがかかっていないようだ。

7月31日現在の解雇・雇止め等見込み労働者数を業種別にみると、製造業が7,003人で最も多く、以下、宿泊業6,830人、飲食業5,595人、小売業4,103人、労働者派遣業3,545人、道路旅客運送

●業種別の解雇・雇止め等見込み労働者数



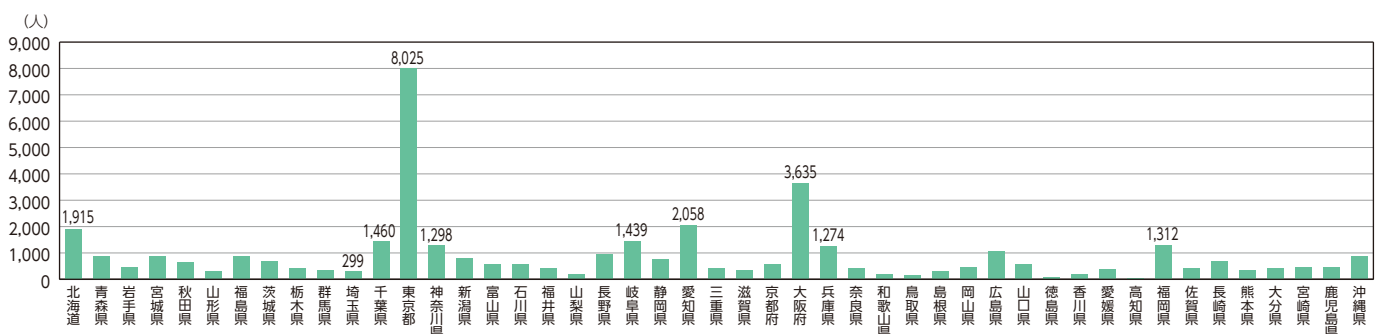
資料:厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況(2020年7月31日現在集計分)」

業2,757人、サービス業2,538人、卸売業2,151人などが続いている。調査の初期段階では、国内外からの観光客の減少で大きな打撃を受けた宿泊業や道路旅客運送業、時短営業や休業を余儀なくされた飲食業などが目立っていたが、調査を重ねるにつれて、生産の落ち込む製造業が増加し、直近で最も多くなった。

また、同じ解雇・雇止め等見込み労働者数を都道府県別にみると、東京都が8,025人で最も多く、大阪府の3,635人、愛知県の2,058人、北海道の1,915人が続いている。

首都圏においては、千葉県が1,460人、神奈川県が1,298人となるなど、東京都に隣接する二つの県にも相当な影響が及ぶなか、埼玉県については299人と、これまでのところは感染拡大に起因する解雇や雇止め等が比較的少なくすんでいる。

●都道府県別の解雇・雇止め等見込み労働者数

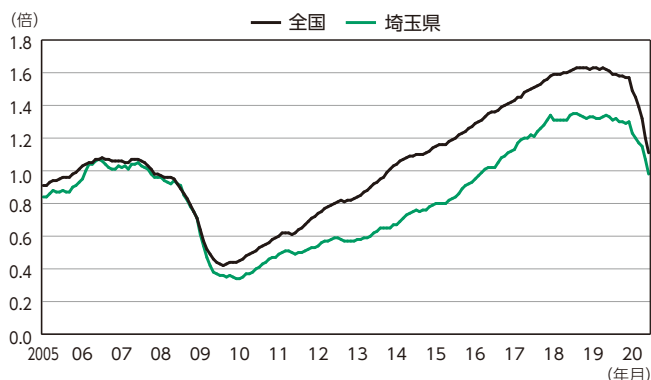


資料:厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況(2020年7月31日現在集計分)」

埼玉県では製造業への影響が大きい

埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)の動きをみると、6月は前月から0.09ポイント低下し、0.98倍と1倍を割り込んだ。ここ10年ほど全国よりも低い水準で推移してきた埼玉県の有効求人倍率は、下げ幅こそ若干小さいものの、全国と同様に6カ月連続で低下しており、雇用環境は悪化している。

●全国と埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)の推移

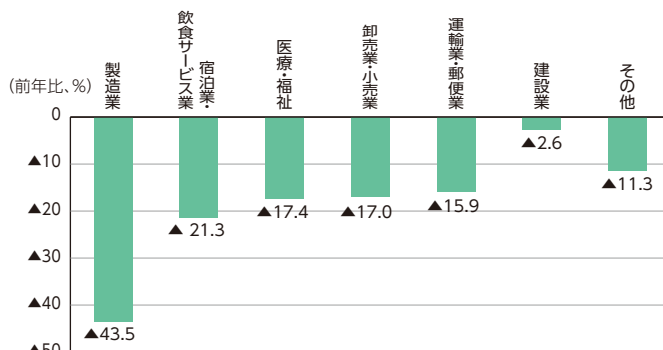


リーマンショックの際は、2008年9月の時点で、埼玉県の有効求人倍率は既に0.82倍と1倍を割り込んでおり、その後、2009年12月・2010年1月の0.34倍まで更に大きく低下した。現時点ではまだリーマンショックの時ほど深刻な状況には至っていないものの、足元の有効求人倍率の低下は急速で、先行きが懸念される。

首都圏における比較では、東京都の6月の有効求人倍率は、まだ1.35倍と比較的高い水準にあるが、0.93倍となった千葉県、0.85倍となった神奈川県は、ともに埼玉県を下回っている。

埼玉県の業種別の新規求人の状況をみてみると、6月の新規求人数は、製造業が前年比▲43.5%で最も減少率が大きく、次いで宿泊業・飲食サービス業の同▲21.3%、医療・福祉の同▲17.4%、卸売業・小売業の同▲17.0%、運輸業・郵便業の同▲15.9%などが続いている。建設業は同▲2.6%と減少はしているものの、影響は比較的小さい。

●埼玉県の業種別新規求人数の前年比(2020年6月)



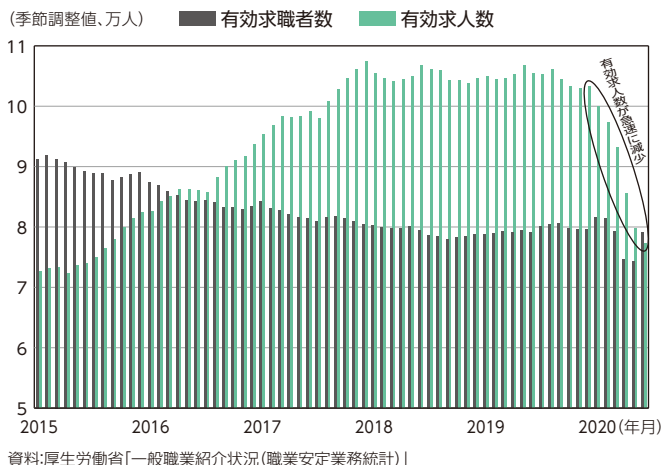
資料:埼玉労働局「労働市場ニュース」

ちなみに、6月の千葉県の宿泊業・飲食サービス業の新規求人数は同▲41.8%、神奈川県は同▲58.8%となっており、著名な観光地を抱える両県では、宿泊業・飲食サービス業で、埼玉県より影響が大きくていようだ。

これに対して、埼玉県内では製造業の新規求人数が半分近くまで減っており、感染拡大の影響がより大きく出ている点に注意が必要である。

埼玉県の有効求人数と有効求職者数の動きをみると、足元では有効求人数が急速に減少していることが、有効求人倍率の低下に効いている。雇用が悪化する局面では、職探しをする人が増えることが多いが、4・5月は外出自粛が求められたことなどから、ハローワークを訪ねる求職者の数も減少したようだ。この先、有効求職者数が増加に向かえば、埼玉県の有効求人倍率は更に下落する可能性が高い。

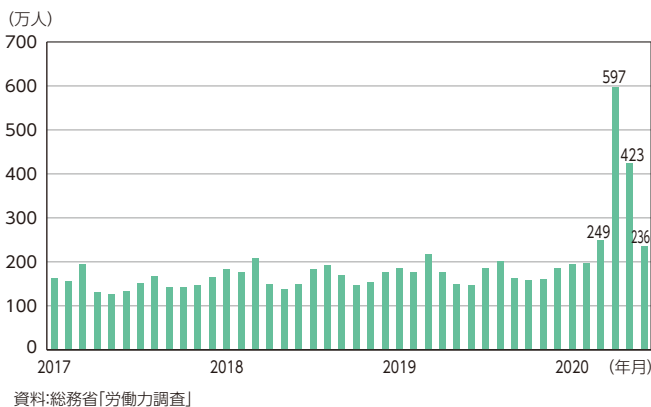
●埼玉県の有効求人数と有効求職者数(共に季節調整値)



注目を集めた休業者の動向

雇用状況を考える上で、一時注目を集めたのが休業者の動向である。休業者は、雇用されているにも、調査期間中まったく仕事をしていなかった人だが、3月に249万人だった全国の休業者数は、4月には597万人と大幅に増加した。しかし、5月に423万人となった後、6月には236万人まで減少した。昨年6月の実績をなお90万人上回っているものの、休業者から失業者への大量の振り替わりという事態はいったん回避されたようだ。

●全国の休業者数の推移



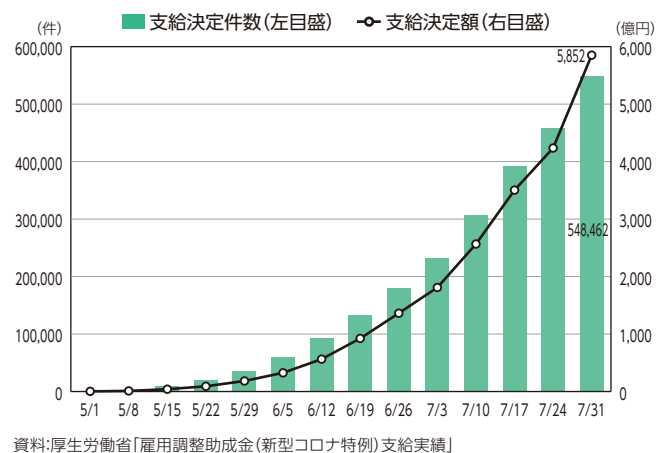
今回の休業者の増加は、緊急事態宣言が出された時点では、休業等の期間がどれほどの期間に及ぶのか想定できなかった多くの企業が、従業員の解雇ではなく休業を選択したことを反映したと思われるが、雇用調整助成金によって支えられた面も大きい。

政府は、感染拡大の影響で苦しむ企業を支援するため、9月30日までを緊急対応期間として、「新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金の特例措置」を実施している。

これは、事業主が労働者に休業手当等を支払う場合、政府がその一部を助成する制度だが、当初は日額の上限が8,330円だったことや、助成率が大企業で二分の一、中小企業で三分の二にとどまっていたこと、申請手続きが複雑なことなどが重なって、利用状況は低調だった。

しかし、その後、日額の上限は15,000円に引き上げられた。また、解雇等を行わず、雇用を維持している場合には、助成率も大企業で四分之三、中小企業では十分の十に引き上げられたこと、申請書類の簡素化などもあって利用が進み、7月31日までの全国の雇用調整助成金支給決定件数は548,462件、支給決定額は5,852億円に達している。

●雇用調整助成金(累計)の推移



県内の雇用環境は非常に厳しい状況が続く

5月の非常事態宣言解除後は、全国的に経済の再活性化を目指す動きが続いた。埼玉県内でも、非常事態宣言期間中に多くの店舗が休業するなど落ち込み幅が大きかったことの反動に加えて、特別給付金の支給の効果などもあって、足元の景気は依然厳しいものの、一部に下げ止まりの動きがみられる。

しかし、感染の再拡大が続き、感染の終息時期がまったく見通せないことに加え、米中貿易摩擦が過熱し、海外経済の先行き不透明感が一層増すなかでは、持ち直しのテンポは極めて緩やかなものとならざるをえず、企業の業績は当面前年を下回って推移しよう。雇用調整助成金の特例措置は延長が欠かせないとみられるが、延長が実施されたとしても、雇用の削減を行う企業を完全に抑え込むことは難しく、県内の雇用情勢は非常に厳しい状況が続く可能性が高いだろう。

(井上博夫)



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

景気判断、売上はさらに悪化。先行きは改善を見込むも、戻りは

国内景気

(現状)

最近(2020年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」0%、「下降」88%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲88となり、前回調査(2020年4月)の▲78から10ポイントの悪化となった。

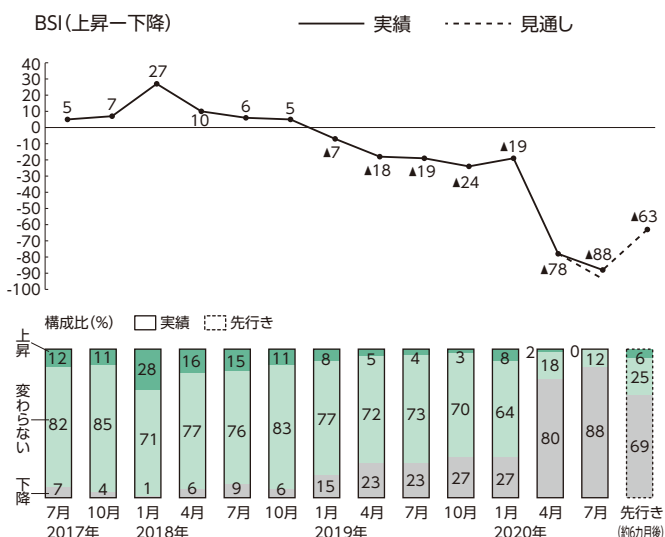
BSIのマイナス幅は、リーマンショックの影響で景気が大きく悪化した2009年1月調査(▲95)以来11年半振りの大きさである。

業種別にみると、製造業はBSI▲86で前回調査の▲69から17ポイントの悪化、非製造業は▲89で前回調査の▲83から6ポイントの悪化となった。個別業種では、「食料品」▲100、「輸送機械」▲100、「小売」▲94、「卸売」▲93、「運輸・倉庫」▲93、「その他製造」▲92、「サービス」▲91などで大きなマイナスとなった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」6%、「下降」69%で、BSIは▲63と現状から25ポイントの改善となった。先行きについては現状より改善するとの見方が多いが、BSIは低い水準となっている。業種別では、製造業はBSI▲48で現状から38ポイントの改善、非製造業は▲70で19ポイントの改善となった。

国内景気



業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」71%で、BSIは▲67となり、前回調査の▲61から6ポイントの悪化となった。

国内景気の見方と同様、自社の業界景気についても悪化となり、厳しい見方が多くなっている。

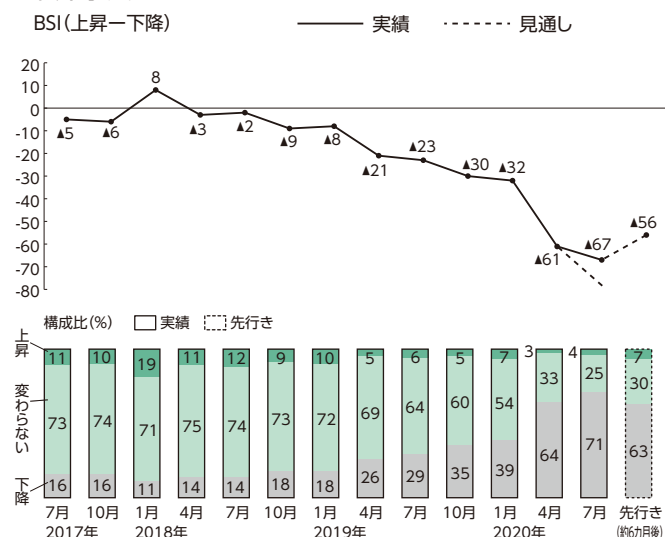
業種別にみると、製造業はBSI▲71で前回調査の▲61から10ポイントの悪化、非製造業は▲66で前回調査の▲61から5ポイントの悪化となった。個別業種では「輸送機械」▲100、「飲食店・宿泊」▲89、「電気機械」▲82、「情報通信」▲80などで大きなマイナスとなった。

(先行き)

先行きについては「上昇」7%、「下降」63%で、BSIは▲56と現状から11ポイントの改善となった。業界景気の先行きについても、国内景気同様「下降」とするところが減少し、先行きについては現状より改善するとの見方が多くなっているが、BSIは低い水準となっている。

業種別では、製造業はBSI▲41で現状から30ポイントの改善、非製造業は▲62で4ポイントの改善となった。

業界景気



自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業9%、「悪い」とする企業43%で、BSIは▲34となり、前回調査の▲25から9ポイントの悪化となった。

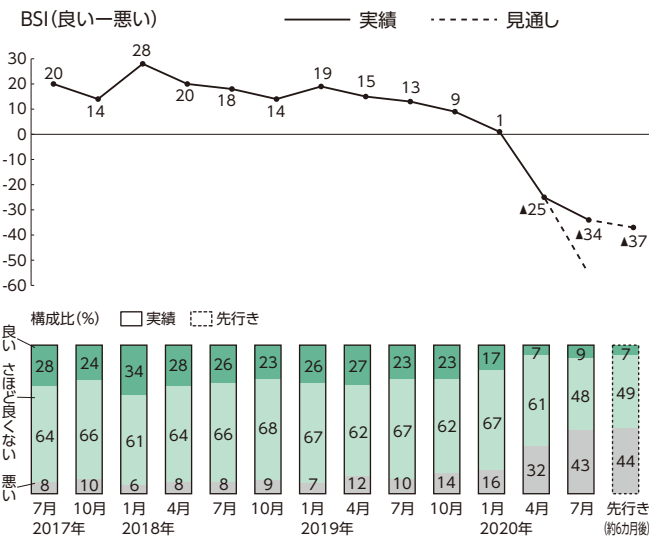
業種別にみると、製造業はBSI▲52で前回調査の▲33から19ポイントの悪化、非製造業は▲25で前回調査の▲21から4ポイントの悪化となった。個別業種では「輸送機械」▲80、「飲食店・宿泊」▲56、「その他製造」、「運輸・倉庫」ともに▲50などで大きなマイナスとなった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業7%に対し、「悪い」とする企業は44%、BSIは▲37と現状からさらに3ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSIが▲40で現状から12ポイントの改善、非製造業は▲35で10ポイントの悪化となった。

自社業況



売上高

(現状)

2020年4~6月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が▲50となり、前回調査対象期間(2020年1~3月期)の▲24から26ポイントの大幅な悪化となった。

売上高は、前々回調査で消費増税の影響もあり大きなマイナスとなり、前回は新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した。今回は緊急事態宣言が埼玉県内に発出されていた期間(4月7日~5月25日)を対象期間に含んでおり、売上高の落ち込みは前回より大きくなった。

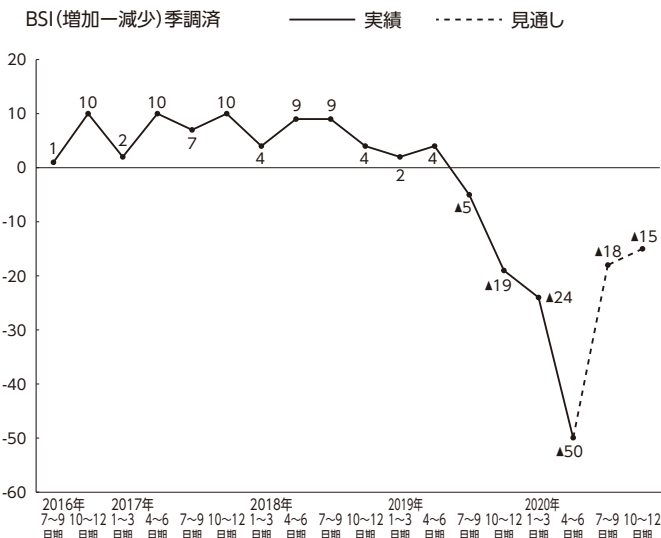
業種別にみると、製造業はBSI▲63で前回調査の▲26から37ポイント、非製造業は▲43で前回調査の▲23から20ポイントの大幅な悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2020年7~9月期のBSIが▲18、10~12月期は▲15とマイナスが続く。現状よりは改善すると見込む企業が多いが、BSIは低い水準となっている。

業種別では、製造業が2020年4~6月期、7~9月期、10~12月期に▲63→▲28→▲15、非製造業では▲43→▲11→▲13となっている。

売上高



✓ 経常利益

(現状)

2020年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが▲50となり、前回調査対象期間(2020年1～3月期)の▲28から22ポイントの大幅な悪化となった。今回は緊急事態宣言が埼玉県内に発出されていた2カ月弱の期間を対象期間に含んでおり、売上高同様、経常利益の落ち込みも前回より大きくなった。

減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが78%、「販売単価の低下」12%などとなった。また、今回、「その他」が21%と従来の調査よりも多く、新型コロナウイルス感染症による影響を個別具体的に記入した回答が散見された。

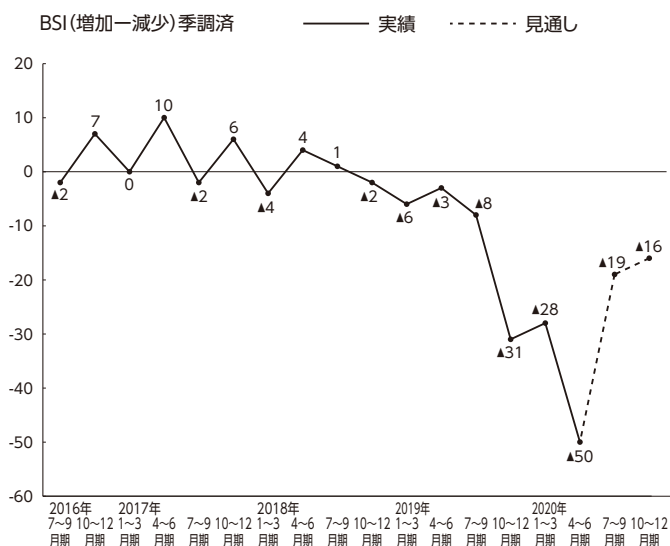
業種別にみると、製造業はBSI▲62で前回調査の▲40から22ポイント、非製造業は▲45で前回調査の▲21から24ポイントの大幅な悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2020年7～9月期のBSIが▲19、10～12月期は▲16とマイナスが続く。売上高同様、経常利益についても現状よりは改善すると見込む企業が多いが、BSIは低い水準となっている。

業種別では、製造業が2020年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲62→▲31→▲8、非製造業では▲45→▲13→▲20となっている。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2020年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが▲10となり、前回調査対象期間(2020年1～3月期)の▲7から3ポイントの悪化となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資についても慎重な姿勢が窺える。

設備投資の内容については、「更新投資」が64%、「能力増強投資」16%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」6%などとなった。4月の前回調査に比べて「能力増強投資」・「合理化投資」が減少して「更新投資」が10ポイント増加、従来にも増して更新投資中心の内容となった。

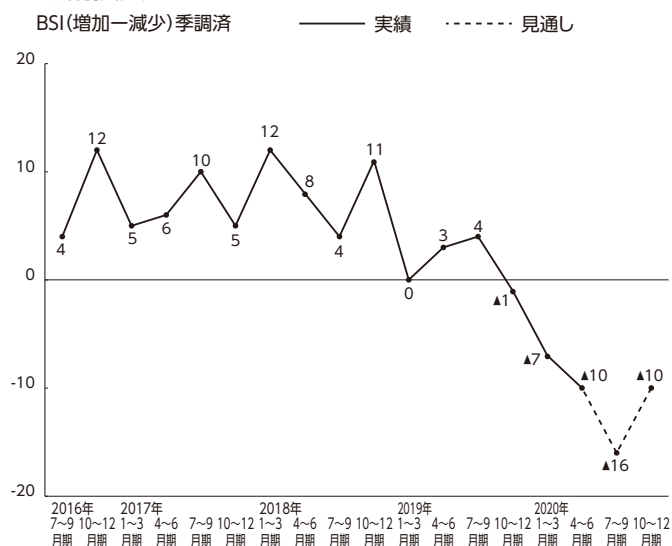
業種別にみると、製造業はBSI▲10で前回調査の▲10から横ばい、非製造業は▲9で前回調査の▲6から3ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2020年7～9月期のBSIが▲16、10～12月期は▲10となっており、慎重な動きが続く見込み。

業種別では、製造業が2020年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲10→▲18→▲12、非製造業では▲9→▲14→▲10となっている。

● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は23%、「減少」とした企業は15%で、BSIは+8と前回調査の+4から4ポイントの改善となった。

例年、4・7月調査は新卒者の採用もあり、雇用のBSIは高くなるが、今回は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、例年に比べ弱い動きとなっている。

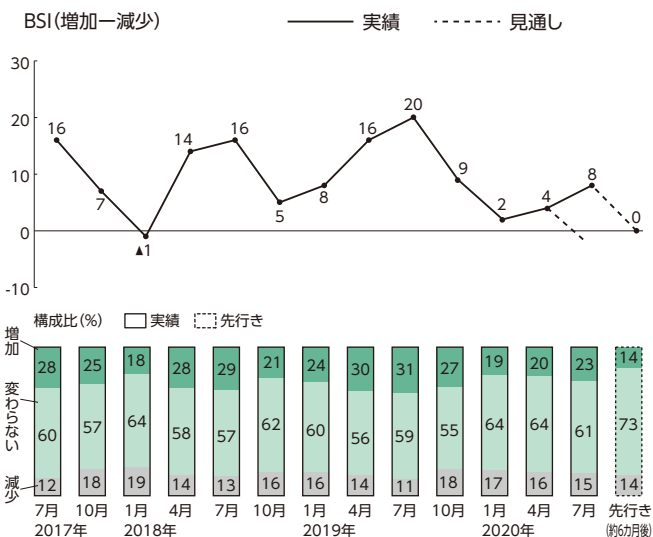
業種別にみると、製造業はBSI+5で前回調査の▲2より7ポイントの改善、非製造業は+10で前回調査の+9より1ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が14%、「減少」とする企業が14%でBSIは0と現状から8ポイントの悪化となった。雇用の先行きについては慎重な姿勢が窺える。

業種別では、製造業はBSI▲17で現状から22ポイントの悪化、非製造業は+8で2ポイントの悪化となっている。

雇用



経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「売上・受注不振」が73%と最も多かった。次いで「人材・人手不足」36%、「諸経費上昇」21%、「仕入原価上昇」12%、「資金不足・資金繰り難」11%、「製商品安」10%などとなった。

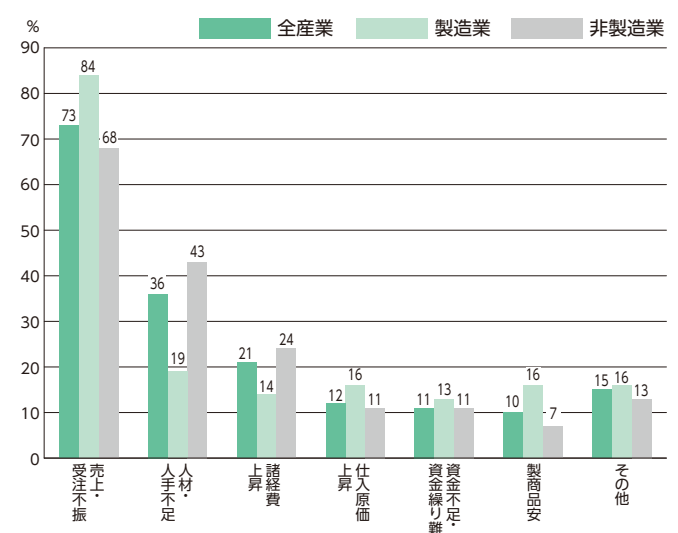
2016年10月調査以来、前々回1月調査までは、「人材・人手不足」が最も多かったが、前回4月調査では、新型コロナウイルス感染症の影響により「売上・受注不振」が20ポイント増加、「人材・人手不足」が26ポイント減少し、3年半ぶりに順位が入れ替わって「売上・受注不振」が最も多くなった。今回調査でも前回調査と同様の結果となり、最大の経営上の問題点は「人材・人手不足」から「売上・受注不振」にシフトした。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」84%が最も多く、次いで「人材・人手不足」19%、「仕入原価上昇」・「製商品安」がいずれも16%などとなった。非製造業では「売上・受注不振」68%が最も多く、次いで「人材・人手不足」43%、「諸経費上昇」24%、などとなった。

(太田富雄)

2020年7月実施。対象企業数935社、
回答企業数224社、回答率24.0%。

経営上の問題点



県内経済の動き

概況

埼玉県は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、

景気動向指数 悪化を示している

5月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:86.8(前月比+5.6ポイント)、一致指数:73.4(同▲3.3ポイント)、遅行指数:96.8(同▲3.3ポイント)となった。

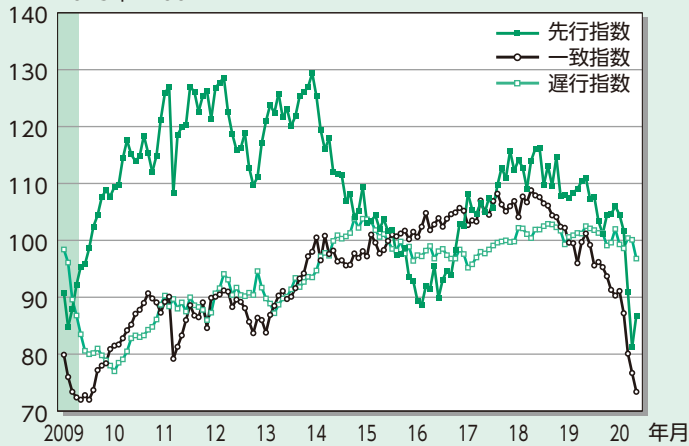
先行指数は5カ月ぶりの上昇となった。

一致指数は4カ月連続の下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲4.60ポイントと、11カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、9カ月連続で「悪化を示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の下降となった。

景気動向指数の推移

2015年=100



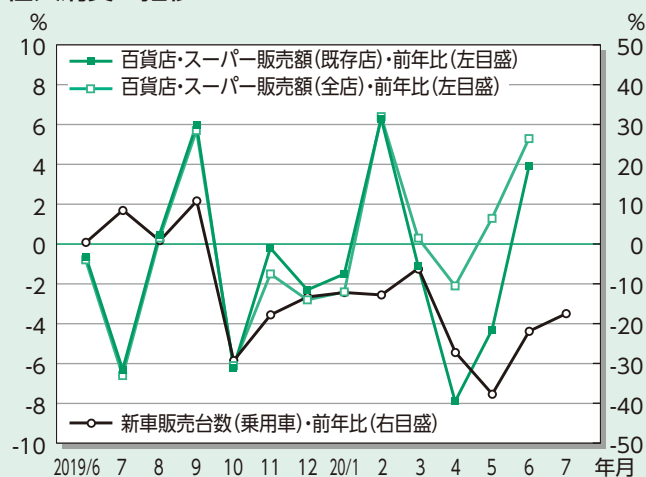
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は4カ月ぶりに増加

6月の百貨店・スーパー販売額は1,099億円、前年比+3.9%(既存店)と4カ月ぶりに増加した。業態別では、百貨店(同▲7.0%)は減少したが、スーパー(同+6.5%)は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+5.3%と2カ月連続で増加した。

7月の新車販売台数(乗用車)は11,718台、前年比▲17.5%と10カ月連続で減少した。車種別で普通乗用車が6,382台(同▲18.4%)、小型乗用車は5,336台(同▲16.4%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

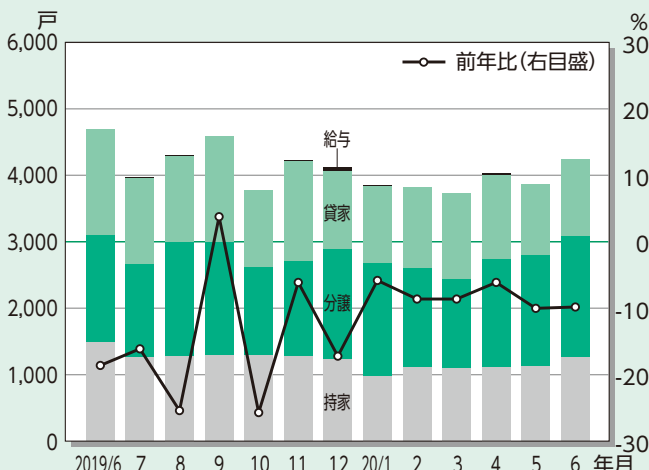
住宅 9カ月連続で前年を下回る

6月の新設住宅着工戸数は4,240戸、前年比▲9.8%と9カ月連続で前年を下回った。

利用関係別では、分譲が1,834戸(前年比+14.0%)と5カ月ぶりに増加したものの、持家が1,256戸(同▲15.5%)と3カ月連続で、貸家も1,148戸(同▲28.4%)と4カ月連続で減少した。

分譲住宅は、マンションが636戸(前年比+131.3%)と2カ月ぶりに増加したものの、戸建ては1,198戸(同▲10.2%)と2カ月ぶりに減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある

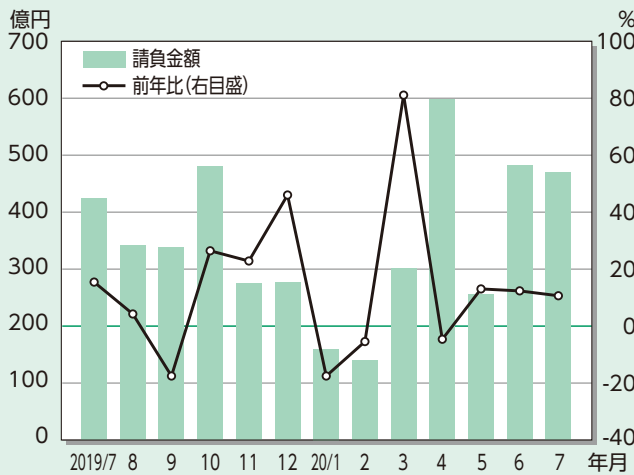
公共工事 3カ月連続で前年を上回る

7月の公共工事請負金額は470億円、前年比+10.7%と3カ月連続で前年を上回った。2020年4~7月までの累計でも、同+5.8%と前年を上回って推移している。

発注者別では、市町村(前年比▲1.0%)が減少したものの、国(同+36.1%)と県(同+16.1%)、独立行政法人等(同+1.8%)が増加した。

なお、7月の請負件数は888件(同▲2.8%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

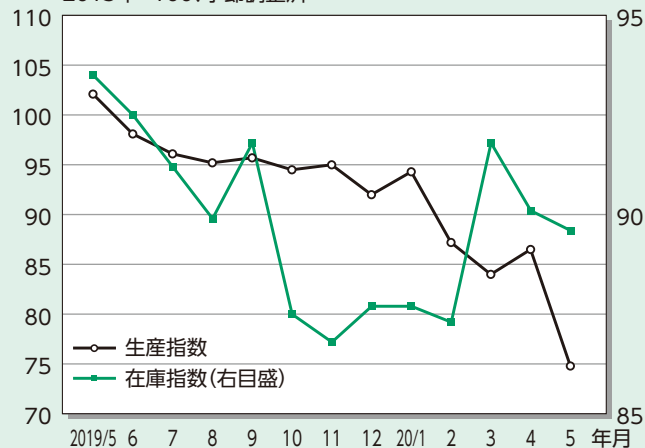
生産 大幅に減少

5月の鉱工業指数をみると、生産指数は74.8、前月比▲13.5%と大幅に減少した。業種別では、増加したのはその他工業、窯業・土石製品の2業種のみで、化学、生産用機械、食料品など21業種が減少した。

在庫指数は89.6、前月比▲0.6%と2カ月連続で減少した。業種別では、パルプ・紙・紙加工品、生産用機械、輸送機械など7業種が増加したものの、電気機械、金属製品、情報通信機械など13業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

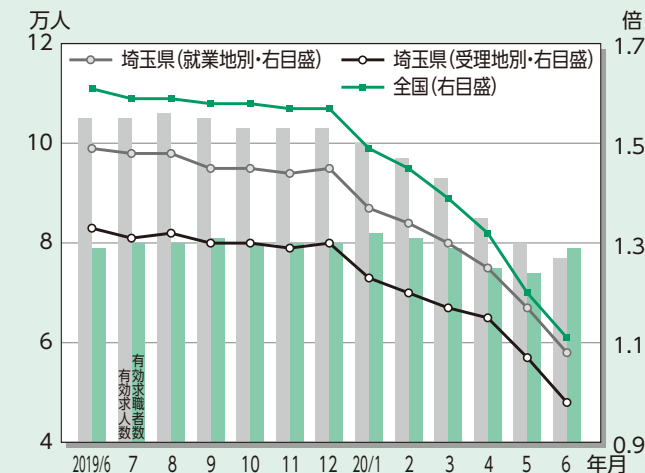
雇用 有効求人倍率は6カ月連続で低下

6月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.09ポイント下降し、0.98倍と6カ月連続で低下した。

有効求職者数(季節調整値)が79,162人(前月比+6.5%)と、5カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数(季節調整値)については77,218人(同▲3.2%)と6カ月連続で前月を下回った。新規求人倍率(季節調整値)は、前月から0.35ポイント下落の1.43倍となっている。

なお、6月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)も、前月から0.09ポイント下降の1.08倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2016年	100.2	0.2	100.0	0.0	89.1	▲ 10.3	94.9	▲ 3.2	2,391	0.6	50,753	0.5
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
19年 5月	102.1	2.2	104.2	1.5	93.5	1.3	103.8	0.4	281	▲ 28.2	4,170	▲ 0.5
6月	98.1	▲ 3.9	101.5	▲ 2.6	92.5	▲ 1.1	104.4	0.6	213	25.3	4,641	1.7
7月	96.1	▲ 2.0	102.2	0.7	91.2	▲ 1.4	104.3	▲ 0.1	203	▲ 18.6	4,980	0.4
8月	95.2	▲ 0.9	100.5	▲ 1.7	89.9	▲ 1.4	104.2	▲ 0.1	182	▲ 10.1	3,987	▲ 5.1
9月	95.7	0.5	102.4	1.9	91.8	2.1	103.3	▲ 0.9	266	120.4	3,609	▲ 18.4
10月	94.5	▲ 1.3	98.3	▲ 4.0	87.5	▲ 4.7	104.1	0.8	173	▲ 39.9	3,922	▲ 14.8
11月	95.0	0.5	97.7	▲ 0.6	86.8	▲ 0.8	103.6	▲ 0.5	250	36.2	3,750	▲ 9.7
12月	92.0	▲ 3.2	97.9	0.2	87.7	1.0	104.0	0.4	285	48.5	4,184	▲ 2.5
20年 1月	94.3	2.5	99.8	1.9	87.7	0.0	106.2	2.1	109	▲ 36.8	2,973	▲ 25.1
2月	87.2	▲ 7.5	99.5	▲ 0.3	87.3	▲ 0.5	104.4	▲ 1.7	149	▲ 46.5	3,605	▲ 2.6
3月	84.0	▲ 3.7	95.8	▲ 3.7	91.8	5.2	106.4	1.9	285	163.9	3,718	11.5
4月	86.5	3.0	86.4	▲ 9.8	90.1	▲ 1.9	106.1	▲ 0.3	202	▲ 50.4	4,034	▲ 9.1
5月	74.8	▲ 13.5	78.7	▲ 8.9	89.6	▲ 0.6	103.3	▲ 2.6	363	29.0	4,064	▲ 2.6
6月			80.2	1.9			100.8	▲ 2.4	191	▲ 10.1	3,798	▲ 18.2
7月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	61,981	8.1	967,237	6.4	16.5	▲ 2.2	17.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3	100.9	0.9
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.5	102.7	1.9	104.0	1.3
19年 5月	4,301	▲ 10.2	72,581	▲ 8.7	14.9	▲ 8.0	16.0	▲ 5.3	102.9	1.9	104.2	0.8
6月	4,702	▲ 18.6	81,541	0.3	14.6	▲ 14.1	16.5	▲ 6.8	103.1	1.5	104.3	1.0
7月	3,968	▲ 16.1	79,232	▲ 4.1	14.9	▲ 17.2	16.7	▲ 6.7	103.3	2.1	104.4	1.2
8月	4,301	▲ 25.4	76,034	▲ 7.1	14.8	▲ 15.9	15.9	▲ 5.4	103.6	1.9	104.2	1.2
9月	4,598	3.8	77,915	▲ 4.9	15.1	▲ 17.1	16.3	▲ 8.4	103.3	1.6	104.3	1.5
10月	3,783	▲ 25.7	77,123	▲ 7.4	15.0	▲ 12.8	16.7	▲ 10.2	103.4	1.6	104.4	1.5
11月	4,231	▲ 6.1	73,523	▲ 12.7	15.0	▲ 12.8	16.6	▲ 12.7	103.0	1.3	104.6	1.5
12月	4,131	▲ 17.2	72,174	▲ 7.9	16.2	▲ 9.4	16.3	▲ 11.9	103.9	2.3	104.6	1.5
20年 1月	3,848	▲ 5.8	60,341	▲ 10.1	13.3	▲ 8.9	14.7	▲ 9.2	103.5	2.3	104.4	1.2
2月	3,819	▲ 8.6	63,105	▲ 12.3	14.4	▲ 7.1	15.9	▲ 10.2	103.3	2.1	104.2	1.1
3月	3,737	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	14.6	▲ 10.4	15.8	▲ 10.2	103.1	2.0	103.3	1.1
4月	4,035	▲ 6.1	69,162	▲ 12.9	13.3	▲ 15.8	13.4	▲ 23.9	103.8	1.4	105.0	0.9
5月	3,871	▲ 10.0	63,682	▲ 12.3	10.2	▲ 31.5	9.9	▲ 38.1	102.9	0.0	104.4	0.2
6月	4,240	▲ 9.8	71,101	▲ 12.8			P10.2	P▲ 38.2			P104.5	P0.2
7月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2016年	1.04	1.36	30,731	13.2	911	5.5	10,186	▲ 0.6	195,979	▲ 0.9
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
19年 5月	1.34	1.62	35,426	▲ 2.8	939	▲ 2.5	826	▲ 0.6	15,636	▲ 0.5
6月	1.33	1.61	34,347	▲ 7.3	926	▲ 4.2	831	▲ 0.6	15,982	▲ 0.5
7月	1.31	1.59	37,411	10.0	980	2.5	823	▲ 6.3	16,246	▲ 4.8
8月	1.32	1.59	35,495	▲ 2.9	918	▲ 5.9	817	0.5	15,893	0.4
9月	1.30	1.58	33,840	▲ 4.8	917	▲ 1.5	850	6.0	16,721	10.1
10月	1.30	1.58	38,578	▲ 1.8	1,028	▲ 4.0	769	▲ 6.2	14,572	▲ 8.2
11月	1.29	1.57	34,744	▲ 1.6	902	▲ 6.7	834	▲ 0.2	16,113	▲ 1.8
12月	1.30	1.57	33,324	1.0	888	2.1	1,037	▲ 2.3	20,234	▲ 2.8
20年 1月	1.23	1.49	33,508	▲ 13.5	889	▲ 16.0	817	▲ 1.5	16,064	▲ 1.5
2月	1.20	1.45	34,027	▲ 10.0	897	▲ 13.5	782	6.3	14,389	0.2
3月	1.17	1.39	31,496	▲ 10.1	835	▲ 12.1	1,102	▲ 1.1	16,219	▲ 10.1
4月	1.15	1.32	23,701	▲ 31.5	656	▲ 31.9	977	▲ 7.9	13,450	▲ 22.1
5月	1.07	1.20	25,579	▲ 27.8	637	▲ 32.1	1,051	▲ 4.3	14,529	▲ 16.9
6月	0.98	1.11	28,341	▲ 17.5	756	▲ 18.3	1,099	3.9	16,789	▲ 3.4
7月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	152,979	3.9	2,801,491	3.6	354	65,358	8,446	2,006,119	99.7	▲ 0.3	99.9	▲ 0.1
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	101.5	0.5	101.8	0.5
19年 5月	11,516	5.4	212,636	5.2	21	11,045	695	107,465	101.3	0.8	101.8	0.7
6月	13,048	0.4	248,056	▲ 1.8	26	2,226	734	86,957	101.3	0.8	101.6	0.7
7月	14,207	8.5	258,150	5.3	24	2,061	802	93,400	101.2	0.4	101.6	0.5
8月	10,980	0.8	201,903	0.8	36	13,360	678	87,149	101.5	0.1	101.8	0.3
9月	15,974	10.8	300,280	13.3	36	4,381	702	112,985	101.3	0.2	101.9	0.2
10月	8,949	▲ 29.3	164,672	▲ 27.5	33	6,200	780	88,578	101.7	0.0	102.2	0.2
11月	10,801	▲ 17.8	205,814	▲ 14.5	34	6,399	727	122,452	102.0	0.5	102.3	0.5
12月	10,764	▲ 13.3	194,765	▲ 9.5	26	4,155	704	156,864	102.0	0.8	102.3	0.8
20年 1月	10,707	▲ 12.2	192,821	▲ 11.5	27	4,119	773	124,734	101.6	0.3	102.2	0.7
2月	12,897	▲ 12.8	233,155	▲ 10.7	30	2,867	651	71,283	101.4	0.1	102.0	0.4
3月	17,246	▲ 6.1	321,865	▲ 9.9	45	3,836	740	105,949	101.5	0.3	101.9	0.4
4月	7,725	▲ 27.2	144,674	▲ 27.5	31	3,335	743	144,990	101.7	0.1	101.9	0.1
5月	7,177	▲ 37.7	123,781	▲ 41.8	7	1,063	314	81,336	101.5	0.1	101.8	0.1
6月	10,194	▲ 21.9	182,128	▲ 26.6	30	4,400	780	128,816	101.3	0.0	101.7	0.1
7月	11,718	▲ 17.5	207,473	▲ 19.6	36	4,663	789	100,821				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



三郷市長 木津 雅嗣氏

市長のメッセージ

埼玉県 of 東南部に位置する三郷市は、JR武蔵野線・つくばエクスプレスの鉄道や常磐自動車道・首都高速6号三郷線・東京外環自動車道の高速道路網が整備されており、インターA地区・インター南部地区・中央地区の土地区画整理事業の完了、新三郷らシティのまち開きなど、住環境の整備も進む一方で、豊かな自然に恵まれ、四季折々の景色を楽しむことができる魅力あふれるまちとして、にぎわいを見せております。

「きらりとひかる田園都市みさと～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～」の更なる飛躍を目指し、「ふるさと三郷 みんながほほえむまちづくり」を進めてまいります。

めざましい発展を続ける三郷市

三郷市は、都心までわずか20km、埼玉県の東南端に位置している。東に江戸川、西に中川といった大型河川に囲まれ、北は吉川市、西は草加市と八潮市、南は東京都、東は千葉県と接している。

昭和47年の市制施行以来、交通やまちづくりなど三郷市はめざましい発展を遂げている。

交通面では、常磐自動車道三郷料金所スマートインターチェンジ(以下、IC)の本格運用、東京外環自動車道三郷南～高谷ジャンクション間の延伸など、交通の要衝としてその利便性が飛躍的に向上した。

さらに本年4月24日には、三郷料金所スマートICが大型車も利用可能となり、ETC車全車種が利用できるようになった。現在は水戸方面のみ利用可能なハーフICだが、東京方面も乗り降りできるフルインター化を目指している。

まちづくりでは、土地区画整理事業や民間の開発事業が相次いで実施された。

土地区画整理事業では、つくばエクスプレスの三郷中央駅を中心とした中央地区(114.8ha、平成9～30年度)、三郷ジャンクション北側のインターA地区(86.3ha、平成10～28年度)、南側のインター南部地区(44.4ha、平成20～27年度)、その南に位置するインター南部南地区(7.9ha、平成28～令和2年度)が実施され、JR新三郷駅周辺では民間による大規模開発が行われた。

物流施設や工場などが誘致されたほか、三郷

ジャンクション周辺の「ピアラシティ」や新三郷駅前の「新三郷らシティ」には大型商業施設がオープン、閑静な住宅街も形成された。商業施設と併せて、市内には河川や公園、農園など自然豊かな環境もあるため、ショッピングやレジャーも含めて、市内外から多くの人が訪れるなど、めざましい発展を続けている。

充実した子育て支援策

人口が減少する市町村が増えるなか、三郷市ではまちの発展とともに転入者が増加し人口増が続いている。特につくばエクスプレス三郷中央駅周辺では子育て世代の増加が著しい。

そこで、平成30年4月には、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う総合相談窓口として、子育て支援ステーション「ほほえみ」を開設した。「ほほえみ」には保健師や助産師だけでなく保育士



つくばエクスプレス三郷中央駅周辺

三郷市概要

人口(2020年7月1日現在)	142,824人
世帯数(同上)	65,552世帯
平均年齢(同上)	45.6歳
面積	30.22km ²
製造業事業所数(工業統計)	403所
製造品出荷額等(同上)	1,291.3億円
卸・小売業事業所数(商業統計)	849店
商品販売額(同上)	2,093.4億円
公共下水道普及率	82.8%
舗装率	89.3%

資料:「令和元年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- JR武蔵野線 三郷駅、新三郷駅
つくばエクスプレス 三郷中央駅
- 首都高速6号三郷線・常磐自動車道 三郷ICから市役所まで約1km
東京外環自動車道 三郷中央ICから市役所まで約1km

が常駐しており、妊娠・出産、子育てに関する相談に加え、保育施設の利用に関する相談をワンストップで対応する施設として、県内で初めて取り組んだ。

小中学校の教育環境整備では、全ての小中学校の普通教室にエアコンが設置され、今年度中には音楽室などの特別教室と体育館への設置が完了する。埼玉県内では、令和元年9月時点で、普通教室のエアコン設置率は96.0%と高いが、特別教室は59.9%、体育館はわずか0.8%にとどまっており、三郷市の取り組みは早い。

また、平成25年に「日本一の読書のまち」を宣言し、作家の柳田邦男氏を応援団長に、学校や図書館だけでなく家庭、地域が一体となって市民総ぐるみで読書活動を推進している。読書した内容をもとに自分が感動したことを文章や絵で家族に伝える「家読^{うちどく}ゆうびんコンクール」、4カ月児健康診査時に絵本をプレゼントし読み聞かせを行う「ブックスタート」、次世代の読書活動を推進するリーダーを育成する「子ども司書養成講座」、パソコン・スマホなどで電子書籍を借りて読むことができる「電子図書館」、五木寛之氏や林真理子氏といった著名作家を招いた「文学講演会」など様々な取り組みが行われている。

✨ ギリシャ共和国との交流を通じ国際化を推進

三郷市とギリシャとの交流は、平成26年2月の「みさとシティハーフマラソン」で、小中学生の入賞

者にギリシャ大使館からオリーブ冠が授与されたことに始まった。

現在、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける、ギリシャのホストタウンに登録され、その後もギリシャの歴史や文化、オリンピックの歴史などについての講演を行う「文化交流プログラム」、保育所や小中学校での「ギリシャ給食」を通じた食育、中学校での「ギリシャ語講座」など様々な交流事業を実施してきた。

令和元年には、ギリシャ共和国陸上競技連盟と「東京2020大会に係る事前キャンプ基本協定」を締結し、三郷市陸上競技場で事前キャンプの実施が予定されている。

今後もスポーツをはじめ様々な分野での取り組みを通じて、国際化の更なる推進を図っていく。

(樋口広治)



「東京2020大会に係る事前キャンプ基本協定締結式」

於:在ギリシャ日本国大使館

左から、コンスタンディノス・パナゴプロス ギリシャ共和国陸上競技連盟会長、清水康弘 駐ギリシャ日本国特命全権大使、木津雅晟 三郷市長

市町村経済データ

雇用者一人当たり雇用者報酬

市町村名	2016年度 (千円)	2017年度 (千円)	増加率 (%)	市町村名	2016年度 (千円)	2017年度 (千円)	増加率 (%)	市町村名	2016年度 (千円)	2017年度 (千円)	増加率 (%)
さいたま市	5,675	5,831	2.8	朝霞市	5,147	5,329	3.5	滑川町	3,978	4,124	3.7
川越市	4,565	4,670	2.3	志木市	5,358	5,448	1.7	嵐山町	3,497	3,552	1.6
熊谷市	4,220	4,229	0.2	和光市	5,533	5,624	1.7	小川町	3,528	3,492	▲ 1.0
川口市	4,734	4,824	1.9	新座市	4,596	4,722	2.7	川島町	3,512	3,554	1.2
行田市	3,699	3,715	0.4	桶川市	4,262	4,361	2.3	吉見町	3,386	3,381	▲ 0.1
秩父市	3,471	3,487	0.5	久喜市	4,115	4,184	1.7	鳩山町	4,066	4,058	▲ 0.2
所沢市	5,029	5,054	0.5	北本市	4,063	4,060	▲ 0.1	ときがわ町	3,322	3,294	▲ 0.8
飯能市	4,100	4,090	▲ 0.3	八潮市	4,387	4,612	5.1	横瀬町	3,358	3,417	1.7
加須市	3,562	3,597	1.0	富士見市	4,631	4,749	2.5	皆野町	3,093	3,169	2.5
本庄市	4,048	4,003	▲ 1.1	三郷市	4,346	4,455	2.5	長瀬町	3,347	3,397	1.5
東松山市	3,912	4,009	2.5	蓮田市	4,563	4,568	0.1	小鹿野町	3,002	3,020	0.6
春日部市	3,962	3,973	0.3	坂戸市	4,145	4,171	0.6	東秩父村	2,741	2,633	▲ 4.0
狭山市	4,319	4,316	▲ 0.1	幸手市	3,659	3,689	0.8	美里町	3,248	3,323	2.3
羽生市	3,607	3,660	1.5	鶴ヶ島市	4,288	4,342	1.3	神川町	3,090	3,120	1.0
鴻巣市	4,129	4,179	1.2	日高市	4,038	4,051	0.3	上里町	3,446	3,440	▲ 0.2
深谷市	3,962	3,986	0.6	吉川市	4,257	4,276	0.4	寄居町	3,351	3,350	▲ 0.0
上尾市	4,297	4,423	2.9	ふじみ野市	4,762	4,847	1.8	宮代町	3,995	3,982	▲ 0.3
草加市	4,569	4,640	1.6	白岡市	4,617	4,569	▲ 1.0	杉戸町	3,914	3,957	1.1
越谷市	4,586	4,679	2.0	伊奈町	4,185	4,237	1.3	松伏町	3,611	3,676	1.8
蕨市	4,824	4,832	0.2	三芳町	4,557	4,648	2.0				
戸田市	5,223	5,349	2.4	毛呂山町	3,609	3,561	▲ 1.3				
入間市	4,168	4,205	0.9	越生町	3,526	3,506	▲ 0.6				
								市町村計	4,610	4,690	1.7

資料:埼玉県「埼玉県市町村経済計算」

(注)雇用者一人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬÷雇用者数

埼玉りそな経済情報 2020年9月号

2020年9月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <http://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。